

シティズンシップ教育と選挙

平成26年6月20日(金)
選挙事務改革フォーラム

早稲田大学・公共経営大学院
教授

片木 淳

ドイツ政治教育センターとヨーロッパ議会 選挙(2014年5月) 財政緊縮政策

Blog zur Europawahl 2014

Pro und Contra: Austeritätspolitik 賛成と反対: 緊縮政策

Austerität ist in der deutschen Finanzpolitik ein ziemlich neuer Begriff. Kurz gefasst bedeutet er, dass sich ein Staat in seinen Ausgaben diszipliniert und in jeder Hinsicht spart. Aber ist Sparen in Zeiten der Krise in Europa der richtige Weg? Das ist in Politik, Medien und Wissenschaft umstritten. Die beiden Wissenschaftler Michael Hüther und Klaus Busch diskutieren.



調整は避けられない

Pro: Unvermeidbare Anpassung

Die Probleme der Wettbewerbsfähigkeit der Krisenstaaten in der EU seien hausgemacht, sagt Michael Hüther. Die Fehlentwicklungen müssten über eine Anpassung der Löhne und Preise korrigiert werden. Weiter...



なぜ、節約は誤りか

Contra: Warum Sparen falsch ist

Die Sparpolitik habe in der Eurozone in Zeiten der Krise eine weitere Rezession verursacht, sagt Klaus Busch. Die USA seien mit einer sehr expansiven Geld- und Fiskalpolitik besser durch die Krise gekommen. Weiter...



Austeritätspolitik - Sparen um jeden Preis?

Austerität ist in der deutschen Finanzpolitik ein recht junger Begriff, das Wort selbst leitet sich aus dem Lateinischen ab und heißt dort so viel wie "Herbheit" oder "Strenge". Kurz gefasst bedeutet Austeritätspolitik nichts anderes als dass

Dialog

Blog zur Europawahl 2014

Alle Beiträge des Blogs in der Übersicht.
Weiter...

euro|topics-Debatte



Europa wählt

Vom 22. bis 25. Mai 2014 wählen die Europäer zum achten Mal das Europäische Parlament.

Es ist die erste Wahl seit Beginn der Eurokrise. Prognosen sehen antieuropäische Parteien momentan im Aufwind. Bestrafen die Europäer ihre Regierungen für deren Krisenpolitik? Weiter...

ドイツ政治教育センターとヨーロッパ議会 選挙(2014年5月) 極右主義



eurotopics.net | fluter.de | hanisauland.de | apuz | izpb | deutschlandarchiv

RSS | Newsletter

Die bpb | Presse | Kontakt

Nach Stichwort suchen

Start Politik Internationales Geschichte Gesellschaft Nachschlagen Veranstaltungen Lernen Mediathek Shop Dialog

Politik | Extremismus | Rechtsextremismus | Europa



極右主義

Europa

論争:極右のデモ行進をどうするか?

Am 25. Mai haben Europas Bürger ein neues Parlament gewählt. In den Ländern der EU formierten sich schon im Vorfeld die Rechtsextremen: In Frankreich hat die Chefin des Front National, Marine Le Pen, der rechtsextremen Partei ein neues Image verpasst. Im Schatten der europäischen Wirtschaftskrise ist mit der Goldenen Morgenröte in Griechenland eine neo-nationalsozialistische Gruppe 2012 mit fast sieben Prozent ins Parlament gewählt worden. Und in Skandinavien punkten Rechtsaußenparteien seit Jahren vor allem mit Wohlstandschauvinismus.

Rechtsextremismus

Inhalt:

- ▶ Debatte: Was tun bei einem rechtsextremen Aufmarsch?
- ▶ Europa
- ▶ Die extreme Rechte im Europaparlament: Bilanz und

【出典:ドイツ連邦政治教育センターHP「Politik | Extremismus | Rechtsextremismus | |Europa」】

ドイツ政治教育センターとヨーロッパ議会選挙(2014年5月) 極右のデモ

Debatte: Was tun bei einem rechtsextremen Aufmarsch?

Laufen lassen, verbieten oder blockieren - wie sollte man mit Aufmärschen der extremen Rechten umgehen? Vier Meinungen zu einer Frage, die sich Politik, Sicherheitsbehörden und Zivilgesellschaft immer wieder stellt.

極右のデモ行進をどうするか？

させておくか、禁止するか、阻止するか



Johannes Radke

Der rechtsextreme "Kampf um die Straße"

Neonazis wollen mit ihren Aufmärschen den „Kampf um die Straße“ gewinnen. Auch wenn es einige andere Konzepte gab, setzen ihre Gegner seit einigen Jahren erfolgreich auf Blockaden. Sie sehen in ihrem zivilen Ungehorsam ein Zeichen wehrhafter Demokratie. Die Gerichte sind sich uneinig, ob sie sich damit strafbar machen. Weiter...



Wolfgang Thierse: Wir müssen den öffentlichen Raum gegen die Besetzung durch Rechtsextreme verteidigen



Hans-Ernst Böttcher: Man muss nur das Recht anwenden ... wollen!

Rechtsextremismus

Inhalt:

- ▶ Debatte: Was tun bei einem rechtsextremen Aufmarsch?
- ▶ Der rechtsextreme "Kampf um die Straße"
- ▶ Wolfgang Thierse: Wir müssen den öffentlichen Raum gegen die Besetzung durch Rechtsextreme verteidigen
- ▶ Hans-Ernst Böttcher: Man muss nur das Recht anwenden ... wollen!
- ▶ Anna Spangenberg: Erfolgreich rechtsextreme Aufmärsche verhindern
- ▶ Herbert Trimbach: Versammlungsfreiheit ist ein Menschenrecht
- ▶ Europa
- ▶ Islamfeindlichkeit
- ▶ Frauen
- ▶ NPD-Verbot
- ▶ Rechtsterrorismus
- ▶ Autonome Nationalisten
- ▶ Situation in Deutschland
- ▶ Rechtspopulismus
- ▶ Musik

ドイツの政治教育ナショナル・スタンダード

① 政治的判断能力

1. **自分にとって**政治的な意思決定が持つ重要性を認識する能力。
2. 複雑な政治問題を構造的に把握し、そのうえで中心的な論点を取り出す能力。
3. 政治を多面的に、具体的にはその内容的側面 (policy)、制度的側面 (polity)、過程の側面 (politics) から見る能力。
4. 個々の政治的決定の意図しない結果を問う能力。
5. 個々の政治的決定が経済的-社会的、または国家的-ヨーロッパ的-世界的次元でもつ意味を問う能力。
6. **日々の政治的対立**を、中長期的な政治的-経済的-社会的視点から分析する能力。
7. **政治・経済・社会・法における具体的な諸問題**を、現在および過去の政治思想と関連づけて理解し、自分自身の理解と比較する能力。
8. 現実の政治的問題や決定を、民主主義の基礎的価値と関連づけ、批判的に考察する能力。
9. **メディアが政治を演出する論理**とメカニズムを分析する能力。

(2003年、「政治教育学および青少年・成人政治教育のための学会」)

ドイツの政治教育ナショナル・スタンダード

②政治的行為能力 と③方法的能力

<②政治的行為能力>

1. 自分の政治的意見をたとえ少数派であっても客観的かつ説得力のある形で主張する能力。
2. 政治的対立の持つ緊張に耐え、また場合によっては妥協する能力。
3. 投書やウェブサイトなどのメディアを利用して政治的 - 経済的 - 社会的問題について意見を述べる能力。
4. 自らの消費行動について反省的に振り返る能力。
5. 他者の視点に立って考える能力。
6. 文化的・社会的多様性を尊重し、差異に対して寛容かつ批判的に考える能力。
7. 政治経済情勢を視野に入れて自らの経済的展望を持つ能力。
8. 学校を含む様々な社会的状況の中で、自らの利害を認識する能力。
9. 様々な社会的状況において、効果的に行動する能力。

<③方法的能力>

文章や図表等の読解力、作業におけるスケジュール管理能力、集団で協力して作業を進める能力、メディア活用能力、インタビューやアンケート調査を行う能力など

(2003年、「政治教育学および青少年・成人政治教育のための学会」)

【出典：近藤孝弘『ドイツの政治教育 成熟した民主社会への課題』(2005年、岩波書店)P.85～】

主権者教育

総務省「常時啓発事業のあり方等研究会」最終報告書 概要

社会に参加し、自ら考え、自ら判断する主権者を目指して
～ 新たなステージ「主権者教育」へ ～

<現代に求められる新しい主権者像>

国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく主権者

キーワード

- ①社会参加の促進 …………… 社会参加意欲が低い中では政治意識の高揚は望めない
- ②政治的リテラシーの向上 …… 情報を収集し、的確に読み解き、考察し、判断する訓練が必要
(政治的判断能力)

<これからの常時啓発>

シティズンシップ教育の一翼を担う新たなステージ「主権者教育」へ

- 若者から高齢者まで、常に学び続ける主権者を育てる
 - シティズンシップ教育の中心をなすのは、市民と政治、社会との関わりを深めること。常日頃から政治や社会の問題を考え、学習、体験を積み重ねることによってはじめて質の高い投票行動に結びつく。
 - 社会の諸活動に参加し体験することで、社会の一員としての自覚を促し、その中で、数多くの政治的・社会的課題に対して的確に意思決定できる資質を育てる。
- 将来を担う子どもたちにも、早い段階から、社会の一員、主権者という自覚を持たせる
 - 子どもたちの政治意識の醸成は各国の共通課題。諸外国の事例も参考に、学校教育と選管、地域が連携し、参加・体験型の学習を充実させることが必要。
 - 最終的には、次期学習指導要領において政治教育をさらに充実させ、学校教育のカリキュラムにしっかりと政治教育を位置づけることが必要。

主権者教育

教育基本法14条②と政治的中立性

「同条第2項が『法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治活動をしてはならない』と政治的中立を要請していること等から、**学校の政治教育には過度の抑制**が働き、十分に行われてこなかった。

小学校、中学校、高校とも政治・選挙に関する教育の時間は限られており、政治や選挙の仕組みは教えても、選挙の意義や重要性を理解させたり、社会や政治に対する判断力、国民主権を担う公民としての意欲や態度を身につけさせるのに十分なものとはなっていない。特に、**政治的中立性の要求が非政治性の要求と誤解され、政治的テーマ等を取り扱うこと自体が避けられてきた傾向**にある。

(総務省「常時啓発事業のあり方等研究会」最終報告書より抜粋)

* 教育基本法(平成18年12月22日法律第120号)

(政治教育)

第14条 良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない。

2 法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない。

シティズンシップを発揮するために必要な能力の全体像

【出典:経済産業省「シティズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会報告書」(平成18年3月、委託先:三菱総合研究所)】

意識

社会の中で、他者と協働し能動的に関わりを持つために必要な意識

■自分自身に関する意識

向上心、探究心、学習意欲、労働意欲 等

■他者との関わりに関する意識

人権・尊厳の尊重、多様性・多文化の尊重、異質な他者に対する敬意と寛容、相互扶助意識、ボランティア精神 等

■社会への参画に関する意識

法令・規範の遵守、政治への参画、社会に関与し貢献しようとする意識、環境との共生や持続的な発展を考える意識 等

知識

公的・社会的な分野での活動に必要な知識

教養・文化・歴史、思想・哲学、社会的規範、ユニバーサルデザイン、環境問題、南北問題、まちづくり、NPO・NGO 等

政治分野での活動に必要な知識

わが国の民主主義の仕組み(国民主権、代議制、三権分立、選挙制度、政党など)、国民の権利・義務、基本的な法制度、政府の仕組み(内閣、府省、財政など)、住民運動、住民参加、情報公開、戦争と平和、国際紛争、海外の政治制度 等

経済分野での活動に必要な知識

市場原理、景気、資本主義の仕組み、ホーダーレス経済、消費者の権利、労働者の権利、多様な職業の存在と内容、税制、社会保障制度(年金、保険等)、金融・投資・財務、家計、医療・健康(薬物や食を含む)、悪徳商法対応、各種ハラスメント、犯罪・違法行為、CSR(企業の社会的責任) 等

スキル

多様な価値観・属性で構成される社会で、自らを活かし、ともに社会に寄与するために必要なスキル

■自己・他者・社会の状態や関係性を客観的・批判的に認識・理解するためのスキル

自分のことを客観的に認識する力、他者のことを理解する力、ものごとを俯瞰的にとらえ全体を把握する力、ものごとを批判的に見る力 等

■情報や知識を効果的に収集し、正しく理解・判断するためのスキル

大量の情報の中から必要なものを収集し、効果的な分析を行う力、ICT・メディアリテラシー、価値判断力、論理的思考力、課題を設定する力、計画・構想力 等

■他者とともに社会の中で、自分の意見を表明し、他人の意見を聞き、意思決定し、実行するためのスキル

プレゼンテーション力、ヒアリング力、ディベート、リーダーシップ、フォロワーシップ(多様な考え方や価値観の中で、批判的な目でチェック機能を果たしたり、リーダーの意を汲んで行動したり、適切な役割を果たす力)、異なる意見を最終的には集約する力、交渉力、マネジメント、紛争を解決する力、リスクマネジメント 等

新学習指導要領と「道徳教育」

- 3 道徳の時間における指導に当たっては、次の事項に配慮するものとする。
- (1) 学級担任の教師が行うことを原則とするが、校長や教頭などの参加、他の教師との協力的な指導などについて工夫し、道徳教育推進教師を中心とした指導体制を充実すること。
 - (2) 職場体験活動やボランティア活動、自然体験活動などの体験活動を生かすなど、生徒の発達の段階や特性等を考慮した創意工夫ある指導を行うこと。
 - (3) 先人の伝記、自然、伝統と文化、スポーツなどを題材とし、生徒が感動を覚えるような魅力的な教材の開発や活用を通して、生徒の発達の段階や特性等を考慮した創意工夫ある指導を行うこと。
 - (4) 自分の考えを基に、書いたり討論したりするなどの表現する機会を充実し、自分とは異なる考えに接する中で、自分の考えを深め、自らの成長を実感できるよう工夫すること。
 - (5) 生徒の発達の段階や特性等を考慮し、第2に示す道徳の内容との関連を踏まえて、情報モラルに関する指導に留意すること。

【出典：文部科学省HP「教育 > 小学校、中学校、高等学校 > 新学習指導要領・生きる力 > 新学習指導要領（本文、解説、資料等） > 中学校学習指導要領（ポイント、本文、解説等）」】

道徳教育の充実に関する懇談会「今後の道徳教育の改善・充実方策について」 (平成25年12月26日)

道徳の時間において、一定の道徳的価値を理解させるための読み物の主人公の心情などを理解させるような授業だけでなく、例えば、**善悪の問題も立場によって見方が異なる場合もある**ことや、自分の思うようにならない複雑で困難な状況に遭遇したときにどのように対応すべきかなどについて、**多角的・批判的に考えさせたり、議論・討論させたりする授業を重視することが必要であろう。**

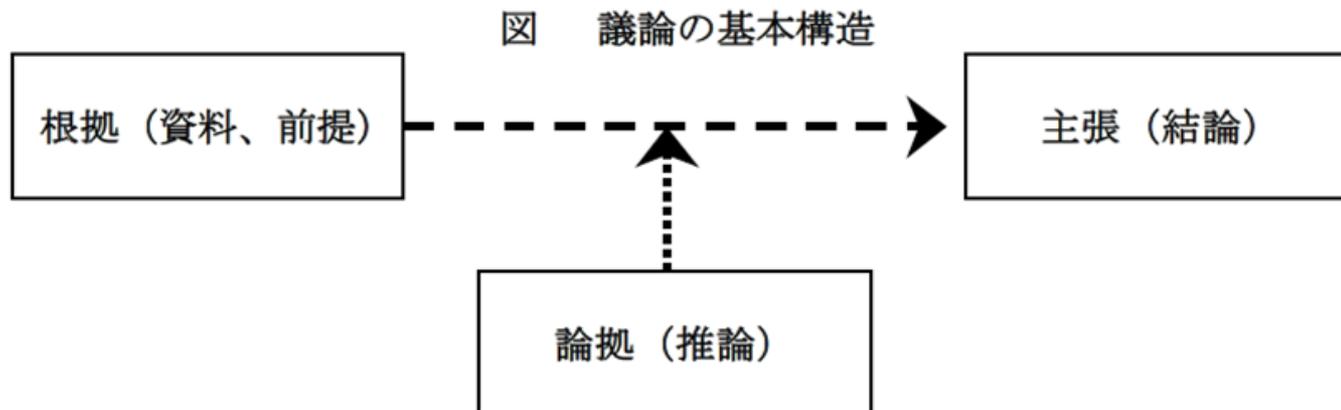
自分自身も社会に参画し、役割を担っていくべき立場にあることを意識させたり、社会の在り方について多角的・批判的に考えさせたりするような、社会を構成する一員としての主体的な生き方に関わる教育(いわゆる**シティズンシップ教育**)の視点に立った指導も重要となる。

「討論による民主主義」の成立条件

単なる話し合い(discussion)だけでは不十分であって、「『肯定側』と『否定側』の2つに分かれて、徹底的に分析し、意見を戦わせ」る議論(debate)が必要

→ 十分な討論(「argument」)能力が必要

(植田一三・妻鳥千鶴子『英語で意見を論理的に述べる 技術とトレーニング』(2004年、ベレ出版))



(井上奈良彦『ディベート入門』(2011年改訂、九州大学HP))

【出典:拙著「ネット社会におけるメディアと民主主義 『ネット集合知』の活用と討論(「argument」)」(早稲田大学メディア文化研究所『メディアの将来像を探る』(一藝社、2014年2月))】

主権者教育の推進と選挙管理委員会等

民主主義国家における政治教育は、非政党性のものであっても、価値観から自由なものではありえない。現実の社会におけるどろどろとした利害関係を含め、人々が社会生活を送っていく中で直面する諸問題を解決していくことが政治の役割である。

総務省も、選挙管理委員会も、明るい選挙推進協議会も、このような民主主義社会における自らの役割の重要性を充分肝に銘じ、きれい事だけではない、もっと現実的な問題についての対立する見解を紹介しながら、「**主権者教育**」を進めていくべきである。